

7月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

世界の实体经济は米国を中心にスタグフレーション（高インフレ下の景気後退）への懸念が高まっている状況下ですが、マーケットはその先の転換を織り込むかの如く、7月は月間でグローバル株式投資の代表的な指数であるMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス（配当込、米ドル）が約7%上昇しました。そのストーリーは景気減速によりインフレ率が低下に向かい、景気後退懸念が米欧の金融引き締めペースを鈍化させ、更にはその次の金利引き下げまでも織り込んでの期待先行的な買戻し相場だと言えましょうか。米欧共に景気指標は景気後退入りを示唆するデータが見え、日本でも周回遅れのコロナ感染再拡大で経済活動の本格回復がまた後ずれしそうな状況下で、楽観に傾いた市場トレンドはかなり性急で、まだまだ現況に鑑みた悲観との交錯が続くと考えておくべきでしょう。

長距離列車「セゾン号」のグローバルアクティブ運用は、年初からの調整相場の局面で、ずっと割安になった成長期待企業群をコンスタントに仕込み続けることが出来ています。マーケットはいつも日和見で勝手に先読みし、想定外に見舞われると逆方向へ、を繰り返すもので、そうした目先のムードは長期投資家目線の視界には入れる必要がありません。「セゾン号」はやがてリセッションを経て成長軌道に回帰して行くであろう实体经济の回復をゆっくり待って、淡々と次のリバウンド局面に向けての準備に余念ありません。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で景気の先行きに対する不透明感が広がったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤、ロシアとドイツを結ぶ主要パイプライン「ノルドストリーム1」が定期保守点検に入ったことにより天然ガスの供給が停止されるなかで、欧州とロシアの緊張状態が続いていることにより、ロシアが点検期間を延長し、欧州へのガス供給を一段と削減することが懸念されたほか、6月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、前月から拡大したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの警戒が高まって、下落しました。

終盤にかけて、「ノルドストリーム1」での天然ガスの供給が、予定通り再開する見通しとの報道を受けて、欧州で景気の先行きへの不透明感が後退し上昇しました。

終盤、ロシアが「ノルドストリーム1」を通じた天然ガスの供給量を半分に削減すると発表したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエルFRB議長が、金融政策の引き締め姿勢は維持しつつも、利上げペースの減速の可能性に言及したほか、米国や欧州で好調な企業決算が発表されたことを受けて、続伸しました。

7月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY原油先物（WTI／直近限月）／1バレル	98.62	-6.75%
NY金先物（中心限月）／1トロイオンス	1781.8	-2.50%

ロシアによるウクライナへの侵攻が長期化するなかで、エネルギーや食糧の供給が不安定化することへの懸念が高まり、世界的な物価の上昇が続いていることを受けて、世界経済の先行きに対する懸念が強まっています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、6月のISM製造業景況指数と非製造業景況指数が共に前月から低下し、約2年ぶりの低水準となったことを受けて、景気後退への懸念が強まる局面はあったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤、6月の米消費者物価指数（CPI）が、前年同月比で+9.1%と前月から伸び率を拡大したことを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの警戒が高まって下落しましたが、その後は、6月の小売売上高が前月比で予想以上に増加したことを受けて、下落幅を縮小しました。

終盤にかけて、アップルが景気悪化の可能性に対応するため、一部の部門で採用と支出の抑制を計画していると報道されたことを受けて、テクノロジー関連株を中心に下落する局面はあったものの、電気自動車（EV）大手テスラが、好調な企業決算を発表したことを受けて、上昇しました。

終盤、7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が、3か月連続で低下したことを受けて、景気の先行きへの懸念が強まって下落する局面はあったものの、予想通りに0.75%の政策金利引き上げが行われた連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエルFRB議長が、金融政策の引き締め姿勢は維持しつつも、利上げペースの減速の可能性に言及したほか、アルファベットやアップルなどが好調な企業決算を発表したことを受けて、4-6月期の国内総生産（GDP）が前期に続いてマイナス成長となり景気の先行きへの懸念が高まるなかでも、続伸しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32845.13	+6.73%
S&P500（米ドル）	4130.29	+9.11%
ナスダック総合指数（米ドル）	12390.69	+12.35%

6月の消費者物価指数は、ガソリン価格や電気代といったエネルギー関連が高い伸びを示しただけでなく、食品、住居費など生活に身近な幅広い項目で伸び率が拡大し、物価上昇が長期間継続することへの警戒が強まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアからドイツへの天然ガス供給の削減への警戒が高まったことを受けて、景気後退への懸念が強まって下落する局面はあったものの、金融引き締め観測が後退したことを受けて、上昇しました。

中盤、ロシアとドイツを結ぶ主要パイプライン「ノルドストリーム1」が定期保守点検に入って天然ガスの供給が停止されるなかで、欧州とロシアの緊張状態が続いていることによりロシアが点検期間を延長し、欧州へのガス供給を一段と削減することが懸念されたほか、イタリアで連立政権内での対立によりドラギ首相が辞任を表明し、政情不安が強まったことなどを受けて下落しました。

終盤にかけて、主要パイプライン「ノルドストリーム1」での天然ガスの供給が、予定通り再開する見通しと報道されたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想を上回る0.5%の政策金利の引き上げが決定されたものの、同時に投機的な動きによる南欧諸国の国債の下落を抑制するための措置である「トランスミッション・プロテクション・インスツルメント（TPI）」が導入されたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤、ロシアが「ノルドストリーム1」を通じた天然ガスの供給量を半分に削減すると発表したものの、米国で金融引き締め観測が後退したほか、イタリア高級衣料品モンクレールやフランス自動車大手ルノーなどが良好な企業決算を発表したことを受けて、続伸しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13484.05	+5.48%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6448.50	+8.87%
英 FT100 指数（英ポンド）	7423.43	+3.54%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11145.91	+3.77%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	146.91	+7.52%

欧州連合（EU）の行政執行機関である欧州委員会は7月の経済予測で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇などの影響を反映して、EUの2023年の成長率予想を1.5%と5月時点の2.3%から大幅に下方修正しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で景気の先行きに対する懸念が高まったものの、同時に金融引き締め観測が後退したことから、上昇基調となりました。

中盤、参議院議員選挙で、与党が改選過半数を獲得し、衆議院の解散・総選挙がない限り、今後3年間全国規模の国政選挙が実施されないことから安定的な政権運営への期待が高まって上昇する局面はありましたが、その後は力強さを欠く動きとなりました。

終盤にかけて、米国や欧州で先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に上昇し、その後は日銀の金融政策決定会合で、金融緩和策の維持が決定され、安心感が広がって堅調な動きが継続しました。

終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策の引き締め姿勢は維持しつつも、将来的な利上げペースの減速の可能性に言及したことを受けて、米国で金融引き締め観測が後退してドルが下落するとともに円が上昇するなかで、力強さを欠く動きとなりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27801.64	+5.34%
TOPIX[東証株価指数]	1940.31	+3.71%
MSCI Japan 指数（円）	1191.12	+3.98%

日銀が発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の業況判断指数は、資源価格の上昇と円安による原材料コストの上昇や中国のロックダウン（都市封鎖）に伴う生産や物流の停滞の影響で、プラス9と前回の3月調査のプラス14から悪化しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が、2会合連続で0.5%の政策金利の引き上げを決定したことを受けて、オーストラリアを中心に軟調に推移する局面はあったものの、米国や欧州で金融引き締め観測が後退したことを背景に堅調に推移しました。

中盤、6月の米消費者物価指数（CPI）の前年同月比の伸び率が、前月から拡大したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの警戒が高まったほか、中国上海市で、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのオミクロン株の派生型「BA.5」の感染例が初確認されたことを受けて、中国での経済活動の減速への懸念が強まって下落しました。

終盤にかけて、中国でマンションが完成しないことに抗議して住宅ローンの返済を拒否する住宅購入者が増加していることを受けて、中国当局が資金不足などにより建設工事が中断している適格な不動産プロジェクトには融資するよう市中銀行に促したと報道されたほか、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁が、实体经济を支えるための支援を強化する方針を示したことを受けて上昇しました。

終盤、オーストラリアで4-6月期の消費者物価指数（CPI）の価格変動の大きい品目を除いたトリム平均値が、前年同期比で前回から伸び率を拡大し、金融引き締め観測が強まったものの、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて、上昇しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1317.67	+3.81%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6945.150	+5.74%
香港ハンセン指数（香港ドル）	20156.51	-7.79%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3211.56	+3.52%

5月の豪雇用統計では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限が解除され、経済活動が活発化するなかで、企業が積極的に採用を進めたことにより、失業率が3.1%と1974年以来48年ぶりの低水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、中国の複数の都市で、新型コロナウイルス新規感染の抑制に向けた行動制限が導入されたほか、上海市で大規模な新型コロナウイルス検査を開始するとの方針が示されたことを受けて、経済活動の減速への懸念が強まり下落する局面はあったものの、インド政府が外資誘致や企業の経営環境の改善など一連の景気対策を検討しているとの報道のほか、中国で1兆5,000億元規模の景気支援策が検討されているとの報道が下支えとなり、ほぼ変わらずとなりました。

中盤、中国上海市で、感染力が強いとされるオミクロン株の派生型「BA.5」の感染例が初確認されたほか、資金不足などにより建設工事が中断した不動産プロジェクトに関し、物件購入者が住宅ローンの支払いを拒否する動きが中国各地で発生しているとの報道を受けて、景気の先行きへの不透明感が強まって下落しました。

終盤にかけて、中国当局が住宅ローンの支払いを拒否する動きに対応するため、適格な不動産プロジェクトには融資するよう市中銀行に促したと報道されたほか、中国人民銀行（中央銀行）の易綱総裁が、実体経済を支えるための支援を強化する方針を示したことを受けて、上昇しました。

終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金融政策の引き締め姿勢は維持しつつも、将来的な利上げペースの減速の可能性に言及したことを受けて、米国で金融引き締め観測が後退して上昇したものの、中国は、共産党中央政治局会議を経て発表された2022年下半期の経済運営方針で「ゼロコロナ」政策を堅持する方針が示されるとともに「5.5%前後」の通年の成長率目標への言及がなく、当局が経済成長率目標の達成が難しいことを追認する形となったことから、下落しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	993.78	-0.69%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	103164.69	+4.69%
中国上海総合指数（中国元）	3253.238	-4.28%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2451.50	+5.10%
台湾加権指数（台湾ドル）	15000.07	+1.18%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57570.25	+8.58%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	68934.01	+4.09%

中国の4-6月期の国内総生産（GDP）は、前年同期比で+0.4%と1-3月期の+4.8%から伸び率を縮小し、新型コロナウイルスの感染を抑え込むことを目指す「ゼロコロナ政策」の影響により、経済活動が大幅に減速したことが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7月度の市場動向について

販売用資料

2022.8.3

世界の債券市場についての概況

債券市場は、上昇しました。米国で、積極的な金融引き締めへの警戒が弱まったほか、欧州で景気後退への懸念が強まって上昇しました。日本は、米国や欧州市場の上昇を背景に、堅調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、6月のISM製造業景況指数と非製造業景況指数が共に前月から低下し、約2年ぶりの低水準となったことを受けて、景気後退への懸念が強まって上昇する局面はあったものの、7月の連邦公開市場委員会（FOMC）で少なくとも0.75%の政策金利の引き上げが見込まれていることを背景に下落しました。

中盤、6月の米消費者物価指数（CPI）が、前年同月比で+9.1%と前月から伸び率を拡大したことを受けて、FOMCで1.00%の政策金利の引き上げが行われることへの警戒が強まったものの、ウォラーFRB理事とセントルイス地区連銀のブラード総裁が、1.00%ではなく0.75%の政策金利引き上げを支持すると改めて表明したことを受けて、堅調に推移しました。

終盤にかけて、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて下落する局面はあったものの、7月の総合購買担当者景気指数（PMI）が、景気拡大・縮小の節目となる50を約2年ぶりに下回るなど、軟調な経済指標が発表されたことを受けて、上昇しました。

終盤、予想通り0.75%の政策金利引き上げが決定されたFOMC後の会見で、パウエルFRB議長が、金融政策の引き締め姿勢は維持しつつも、利上げペースの減速の可能性に言及したほか、4-6月期の実質国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が、2四半期連続でマイナスとなったことを受けて、積極的な政策金利の引き上げ観測が後退し、上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米10年国債	2.6487%付近	-0.364%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、ロシアからドイツへの天然ガス供給の削減への警戒が高まったことを受けて、景気後退への懸念が強まって上昇しましたが、その後、6月の欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨で、大幅な政策金利の引き上げに前向きな議論が確認されたことを受けて、上昇幅を縮小しました。

中盤、ロシアとドイツを結ぶ主要パイプライン「ノルドストリーム1」が定期保守点検に入り、ロシアからドイツへの天然ガス供給の削減への警戒が一段と強まったことを背景に堅調に推移したものの、ドラギ伊首相が辞任を表明し、政情不安が強まったことを受けてイタリア国債は下落しました。

終盤にかけて、ECB理事会で予想を上回る0.5%の政策金利の引き上げが決定されたものの、7月の総合購買担当者景気指数（PMI）が、前月から低下して景気拡大・縮小の節目となる50を下回り、2021年2月以来の低水準となったことを受けて、景気後退への懸念が強まって上昇しました。

終盤、ロシアが「ノルドストリーム1」での天然ガス供給量を半分に削減すると発表し、景気後退への懸念が一段と強まったほか、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて、上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独10年国債	0.817%付近	-0.519%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

日銀が金融緩和を維持する姿勢を示すなかで、景気の先行きへの懸念が広がっていることを受けて米国や欧州の債券市場が上昇したことを背景に、堅調に推移しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日10年国債	0.185%付近	-0.046%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

ドルは、中盤まで米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締め観測が強まって上昇したものの、終盤に軟調な経済指標が発表されたことを受けて利上げ観測が後退し、下落しました。ユーロは、景気後退への懸念が強まったことを受けて下落しました。円は終盤、ドルやユーロとの金利差拡大観測が後退するなかで上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

序盤から中盤にかけて、6月のISM製造業景況指数と非製造業景況指数が共に前月から低下し、約2年ぶりの低水準となったことを受けて、米国で景気後退への懸念が強まってドルが下落する局面はあったものの、7月に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で少なくとも0.75%の政策金利引き上げが見込まれていることからドルは堅調に推移し、円安ドル高となりました。

中盤、6月の米消費者物価指数（CPI）が、前年同月比で+9.1%と前月から伸びが拡大したことを受けて、FOMCで政策金利が1.00%引き上げられる可能性が意識されてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

終盤にかけて、米国の7月の総合購買担当者景気指数（PMI）が、景気拡大・縮小の節目となる50を約2年ぶりに下回るなど、軟調な経済指標が発表されたことを受けて、FRBによる積極的な政策金利の引き上げ観測が後退してドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤、FOMC後の会見で、パウエル議長が、引き締め姿勢は維持しつつも、利上げペースの減速の可能性に言及したほか、4-6月期の実質国内総生産（GDP）の前期比の伸び率が、2四半期連続でマイナスとなったことを受けて、積極的な政策金利の引き上げ観測が後退してドルが下落した一方でドルやユーロとの金利差拡大観測が後退したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤から中盤にかけて、ロシアからドイツへの天然ガス供給の削減への警戒が高まったことを受けて、景気後退への懸念が強まってユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤、ロシアとドイツを結ぶ主要パイプライン「ノルドストリーム1」が定期保守点検に入り、ロシアからドイツへの天然ガス供給の削減への警戒が一段と高まり、景気後退への懸念が強まってユーロが軟調に推移したものの、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まったことを背景に円が下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけて、点検により停止していた「ノルドストリーム1」での天然ガス供給が予定通り再開される見通しとの報道を受けて、景気の先行きへの不透明感が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で、予想を上回る0.5%の政策金利の引き上げが決定され、ユーロが上昇して一段と円安ユーロ高となる局面はあったものの、その後はユーロ圏の7月の総合購買担当者景気指数（PMI）が前月から低下して景気拡大・縮小の節目となる50を下回り、2021年2月以来の低水準となったことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

終盤、ロシアが「ノルドストリーム1」での天然ガス供給量を半分に削減すると発表したほか、ECB理事会メンバーのビスコ・イタリア中銀総裁が、景気後退の可能性を警告したことを受けてユーロが下落した一方でドルやユーロとの金利差拡大観測が後退したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	133.27	-1.81%（円高）
ユーロ（円）	136.16	-4.29%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0220	-2.52%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2022 年 7 月 29 日現在）

今月のマーケット

【株式市場】景気の先行きに対する懸念は強まっているものの、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇

物価の上昇が長期化し景気の先行きに対する懸念が強まるなかで、米国やユーロ圏で政策金利の引き上げが行われたものの、企業収益に対する楽観的な見方が維持されたほか、物価の上昇が早期に収まり、早ければ来年にも米国で政策金利の引き下げが行われるとの見方が強まって上昇しました。

【為替市場】景気後退懸念が強まったユーロが下落したほか金融引き締め観測が後退したドルが軟調に推移し、対ドル、対ユーロで円高

ロシアからのエネルギー供給に関する懸念などを背景に、ユーロ圏が景気後退に陥ることへの警戒が強まったことを受けてユーロが下落し、金融引き締め観測が後退したことを受けてドルが軟調な展開となるなかで、円は終盤に上昇し、対ドル、対ユーロで円高となりました。

今月の投資スタンス

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から低下し、月末時点で約 1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

短い期間で成果を上げることが目的とする投資家は、投資対象の価値よりも投資の成果に直結する株価の動きに主な関心を向けており、短期視点の投資家が株価に与える影響は大きいことから、株価が価値と大きく乖離した状態が長く続くことは珍しくありません。

それでも、時間が経過するなかで価値は株価に反映されていくと考えられますが、価値と株価の差を利用して成果を得るためには、価値に対して割安なものを購入するだけでなく、価値が株価に反映されるまで待つ必要があります。そのような行動できる長期視点の投資家は決して多くなく、市場のなかで際立った存在です。

株価の予想によりアクティブファンドが市場平均を上回り続けることが難しいことは周知の事実となっていますが、株価が短期間で大きく変動することからも株価が常に価値を正しく反映しているわけではないことは明白であり、価値に対して割安と考えられるもののみを保有する一貫した姿勢で忍耐強く投資を行うことにより、長期では市場平均を上回る成果を生み出すことができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022年7月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

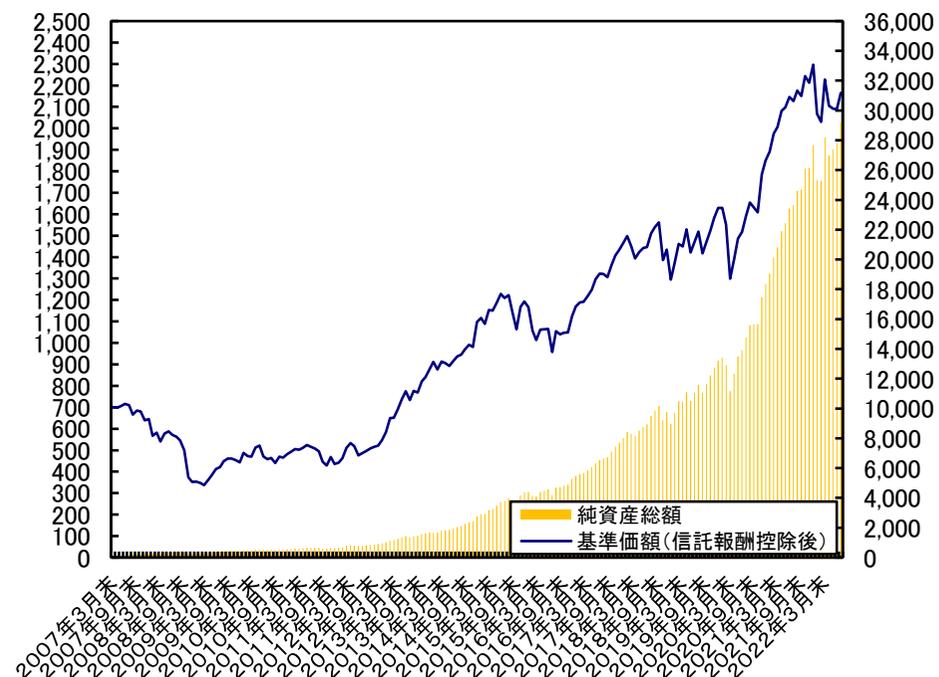
基準価額	31,177円
純資産総額	2,028.7億円
設定来騰落率	211.77%
過去1ヶ月間の騰落率	3.65%
過去6ヶ月間の騰落率	4.72%
過去1年間の騰落率	1.81%
過去3年間の騰落率	42.54%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2022年7月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

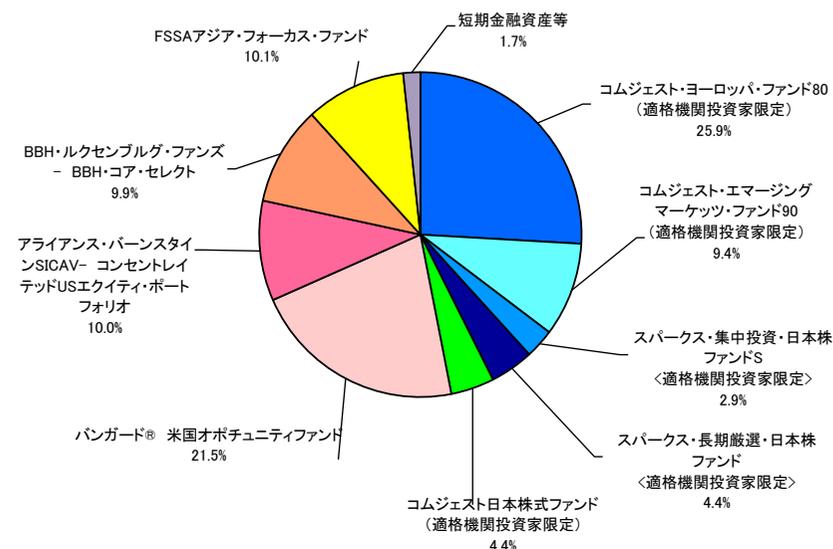
販売用資料
2022.8.3

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022年7月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.9%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	9.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.4%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.1%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年7月29日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.572%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.42%程度です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

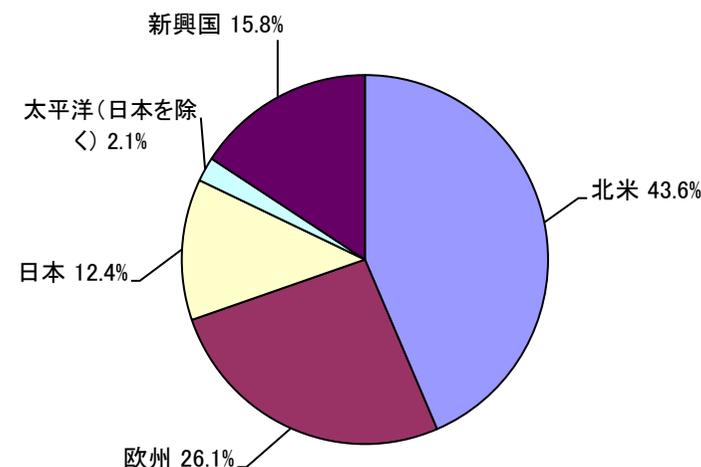
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2022年6月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率
アメリカ	43.4%	60.6%
日本	12.3%	5.4%
フランス	5.8%	2.7%
インド	5.0%	1.5%
中国	4.0%	4.1%
オランダ	4.0%	1.0%
スイス	3.7%	2.6%
アイルランド	3.0%	0.1%
イギリス	2.6%	3.9%
デンマーク	2.5%	0.7%
韓国	1.9%	1.3%
スペイン	1.2%	0.6%
台湾	1.2%	1.7%
インドネシア	1.1%	0.2%
ドイツ	1.0%	1.9%
ブラジル	1.0%	0.6%
シンガポール	0.9%	0.4%
香港	0.9%	0.8%
ポルトガル	0.8%	0.1%
イタリア	0.8%	0.6%
南アフリカ	0.7%	0.4%
スウェーデン	0.5%	0.8%
メキシコ	0.4%	0.2%
オーストラリア	0.3%	1.9%
ベトナム	0.2%	0.0%
フィリピン	0.2%	0.1%
アルゼンチン	0.2%	0.0%
チリ	0.2%	0.1%
ニュージーランド	0.1%	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

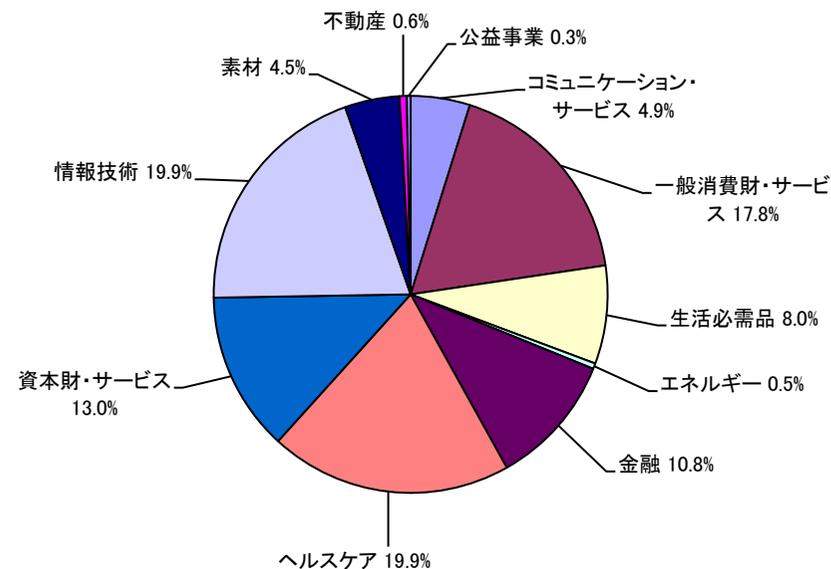
販売用資料
2022.8.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率
コミュニケーション・サービス	4.9%	7.9%
一般消費財・サービス	17.8%	11.1%
生活必需品	8.0%	7.6%
エネルギー	0.5%	5.0%
金融	10.8%	14.5%
ヘルスケア	19.9%	13.0%
資本財・サービス	13.0%	9.4%
情報技術	19.9%	20.9%
素材	4.5%	4.8%
不動産	0.6%	2.8%
公益事業	0.3%	3.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

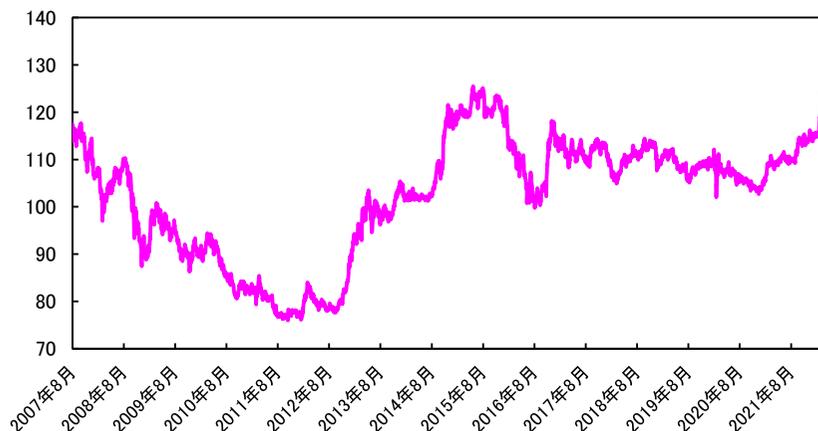
販売用資料
2022.8.3

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年7月29日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
2022年2月28日	115.55
2022年3月31日	122.39
2022年4月28日	128.86
2022年5月31日	128.21
2022年6月30日	136.68
2022年7月29日	134.61
変化率（組入れ）	14.62%
変化率（7月度）	-1.51%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2022.8.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2022年7月29日現在の値

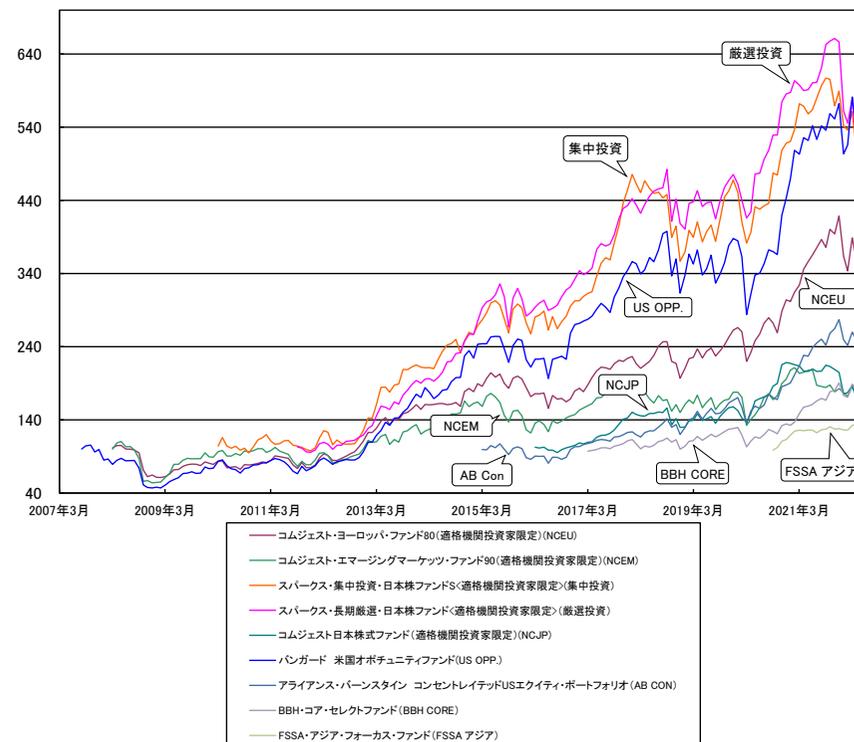
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	376.6
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	177.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	549.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	551.3
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	173.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	554.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	257.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	186.4
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	137.7

2022年6月30日の値を100とした場合の2022年7月29日現在の値（7月の動き）

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	105.3
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	99.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	104.4
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	104.7
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	104.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	103.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	106.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	105.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	100.0

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されています。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.3%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.7%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+5.8%でした。6 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 23 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.0%
現金・その他	5.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	30.18%
2	卸売業	12.33%
3	保険業	12.24%
4	化学	7.60%
5	精密機器	5.22%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
東京海上ホールディングス	保険業
ミスミグループ本社	卸売業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は+5.1%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.6%
現金・その他	6.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	22.05%
2	化学	18.92%
3	サービス業	10.53%
4	機械	9.41%
5	電気機器	5.02%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
太陽ホールディングス	化学
クミアイ化学工業	化学
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
パイロットコーポレーション	その他製品
ニチハ	ガラス・土石製品
トーセイ	不動産業
京成電鉄	陸運業

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2022.8.3

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

7 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.3%、東証株価指数（TOPIX）の+3.7%に対しコムジェスト日本株式ファンドは+6.4%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	89.2%
短期金融資産など	10.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄名	業種	国	比率
1	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.7%
2	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.4%
3	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.1%
4	ファナック	資本財・サービス	日本	3.1%
5	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.0%
6	日本空港ビルデング	資本財・サービス	日本	2.9%
7	神戸物産	生活必需品	日本	2.9%
8	コーセー	生活必需品	日本	2.9%
9	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	2.9%
10	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	2.8%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+9.3%に対し、米国オポチュニティファンドは+8.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 271 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：24.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.2%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
3	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
4	Raymond James Financial Inc.	金融	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.0%
6	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	2.0%
7	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.9%
8	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.7%
9	AECOM	資本財・サービス	1.6%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	30.0%
2	情報技術	20.3%
3	資本財・サービス	15.4%
4	一般消費財・サービス	14.1%
5	金融	11.0%
6	コミュニケーション・サービス	4.8%
7	エネルギー	2.0%
8	素材	1.7%
9	生活必需品	0.7%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+9.1%、ラッセル 1000 グロース指数の+11.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+10.7%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：60.97%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	9.67%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.29%
3	Abbott Laboratories	ヘルスケア	6.52%
4	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.38%
5	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	5.81%
6	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	5.07%
7	Zoetis, Inc.	ヘルスケア	4.88%
8	Charles Schwab	金融	4.84%
9	Automatic Data Processing	情報技術	4.78%
10	Cooper Cos., Inc. (The)	ヘルスケア	4.73%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	35.88%
2	ヘルスケア	21.20%
3	一般消費財・サービス	20.51%
4	資本財・サービス	4.90%
5	金融	4.84%
6	不動産	4.67%
7	コミュニケーション・サービス	3.70%
8	生活必需品	3.63%
9	素材	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

販売用資料
2022.8.3

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+9.1%に対し、BBH・コア・セレクトは+9.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	96.8%
現金等	3.2%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：46.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.9%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.8%
3	Mastercard Inc	情報技術	5.6%
4	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.8%
5	Linde PLC	素材	4.4%
6	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.1%
7	Microsoft Corp	情報技術	4.0%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
9	Progressive Corp	金融	3.8%
10	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	19.5%
2	情報技術	18.0%
3	ヘルスケア	14.2%
4	一般消費財・サービス	13.4%
5	資本財・サービス	11.0%
6	素材	9.1%
7	生活必需品	7.8%
8	コミュニケーション・サービス	7.1%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

7 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-0.4%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+2.7%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 43 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.6%
現金・その他	6.4%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.6%
2	ICICI Bank	金融	インド	6.2%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	6.0%
4	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	4.9%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	4.5%
6	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.3%
7	Bajaj Auto Limited.	一般消費財・サービス	インド	3.9%
8	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	3.7%
9	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.9%
10	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	2.8%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	33.1%	1 金融	24.5%
2	中国	16.1%	2 一般消費財・サービス	21.5%
3	インドネシア	10.5%	3 生活必需品	12.3%
4	シンガポール	8.2%	4 ヘルスケア	11.3%
5	日本	7.6%	5 コミュニケーション・サービス	10.8%
6	韓国	5.6%	6 情報技術	8.0%
7	香港	4.0%	7 素材	2.8%
8	オーストラリア	2.6%	8 資本財・サービス	2.2%
9	フィリピン	2.0%	9 不動産	0.0%
10	その他	3.8%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+0.6%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+6.2%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.4%
短期金融資産など	3.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	7.4%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.7%
3	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	5.7%
4	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	4.5%
5	アルコン	ヘルスケア	スイス	4.4%
6	リンデ	素材	イギリス	4.1%
7	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.1%
8	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	3.5%
9	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.4%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.3%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-3.0%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-0.3%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	93.8%
短期金融資産など	6.2%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.8%
2	HDFC	金融	インド	4.9%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	4.9%
4	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.4%
5	B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	金融	ブラジル	4.0%
6	AIAグループ	金融	香港	4.0%
7	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.9%
8	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.9%
9	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.8%
10	デルタ電子	情報技術	台湾	3.7%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。

投資先ファンドの選定条件 → 企業分析をしっかりと行っていること → 長期的な視点で運用されていること → 費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
 ファンドの目的：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
 運用方針／投資対象：ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュー（本来価値）に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長を追求します。
 主な投資対象・制限：当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
 ファンドの目的（基本方針）：投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割合と判断される約 25～30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ FSSA アジア・フォーカス・ファンド
 ファンドの目的（基本方針）：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
 主な投資対象・制限：当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑤ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑥ コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 90（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑦ スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
 1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑧ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
 主な投資対象・制限：わが国の株式を主要投資対象とします。 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑨ コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）
 ファンドの目的（基本方針）：当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
 主な投資対象・制限：「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受け付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.572% (税抜 年 0.52%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.34% ± 0.2% 程度 (税込) となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)
 金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。